

安川・松本財閥における 鉄鋼業経営について

合 力 理 可 夫

はじめに

- 1 鉄鋼業進出の契機
- 2 日中合弁製鋼所設立交渉過程
- 3 銑鉄供給をめぐる
- 4 経営内容
- 5 製鉄業官民合同参加にむけて
結びにかえて

はじめに

石炭業を基盤とする安川・松本家は1908（明治41）年1月に明治鉱業株式会社を設立するが、この前後の時期から多角的経営に乗り出している⁽¹⁾。

鉄鋼業への進出もその1つで、九州製鋼株式会社を設立するが、これは同家の単独事業としてでなく日中合弁事業として設立されたものである。同社については、すでに奈倉文二氏が氏の著書『日本鉄鋼業史の研究』において分析しており⁽²⁾、筆者もかつて奈倉氏の研究に依拠しながら簡単に触れたことがある⁽³⁾。

しかし、奈倉氏の研究は氏の研究内容からして言うまでもなく、安川・松本財閥の経営的視点から九州製鋼株式会社の分析を主題としたものではない⁽⁴⁾。

そこで、本稿では『安川敬一郎日記』（以下『安川日記』と略す）なども利用し、同家の鉄鋼業経営について改めて検討したい⁽⁵⁾。

1 鉄鋼業進出の契機

九州製鋼所の設立計画の発端は、1915（大正4）年11月頃から、安川が海軍拡張計画に呼応した製鋼所を企図したことにありとされている⁽⁶⁾。しかし、安川敬一郎が鉄鋼業経営に乗り出す契機は、同年7月11日に当時横浜正金銀行頭取であった井上準之助より日中合弁組織とする製鋼業の話を持ちかけられてからである。『安川日記』には以下の如く記されている。

大正4年7月11日

「…十二^(ママ)字下井上準之助来訪漢冶萍会社鉄鉄業拡張に対し盛宣懷協談之結果として製鋼事業設立の件に就談合せる所あり…」

大正4年12月31日

「此年七月十日井上準之助より漢冶萍鉄鉄供給の件を以て我邦にて合弁組織製鋼業開始の談あり直に之を諾し其進行を計らしむ…」

ここで、鉄鋼業への進出は安川・松本一族により話が進められたのではなく、井上の勧誘により推進されたということを確認しておきたい⁽⁷⁾。

松本健次郎は「対支事業は父の念願ではあったが、それには井上準之助の勧誘も有力な動機となっている」と回顧している⁽⁸⁾。

さらに、『撫松餘韻』には、井上準之助の勧誘に対して敬一郎は「製鉄鋼業は最高技術を要する以外大資本を要する。吾輩の如き瘦せ腕の及ぶべき小事業でない。他に支人側にも直に首肯し得べき大資本家を選ばるゝこそ適當」であろうと反問したが、結局、敬一郎が持論としている「日支経済結合を根元とする両国親善策」にまさしく適合しているのではないかと説得されて承諾をしたと記されている⁽⁹⁾。さすがに、製鉄業の困難さを考えたものと思われる。

それゆえ、鉄鋼業経営については安川・松本財閥の意思決定として決定されたものでなく、また、安川敬一郎自身が単独での鉄鋼業経営の考えを合弁以前に持っていたとは考えにくい。安川敬一郎の対中国事業が「念願」であるということと「乗り気の父は私達との相談が碌々纏らぬうちにこれを決めてしまっ

た」⁽¹⁰⁾ のであり、鉄鋼業経営は井上準之助の勧誘を契機とする敬一郎の独断であったと考えられる⁽¹¹⁾。

そして、この鉄鋼業経営は漢冶萍公司より原料銑鉄が供給される条件で動いており、製鋼会社が必要とする原料銑鉄（毎年6万トンを最小限度とする）は原則として同公司以外から購入することは禁止されていた（ただし、同公司からの供給不能の時は別）⁽¹²⁾。

さて、最初に大正初期の漢冶萍公司をめぐる状況について概観しておきたい⁽¹³⁾。

漢冶萍公司は、1908（明治41）年に漢陽鉄政局（1890年、張之洞が官営事業として設立、同96年盛宣懷が官督商弁として継承）、大冶鉄山、萍郷炭礦の三者が合併し、一大石炭鉄鋼混合企業として成立したものである。

漢冶萍公司借款については周知の如く、1904（明治37）年の大冶鉄鋼に対する日本興業銀行の借款契約により始まるが、同公司は1913（大正2）年漢陽及び大冶の溶鉱炉新設資金と公司の増資資金のため、正金銀行との間に事業資金900万円及び旧債整理600万円の「大借款」契約が成立した。これにより公司は特に大冶溶鉱炉2基の新設に当たることができたのである。また、1915年1月18日には、対華21ヶ条の要求が提出され、それには漢冶萍公司に関して2条からなる条款があり、日本と中国の両政府は「日本国資本家ト漢冶萍公司トノ間ニ存スル密接ナル関係ニ顧ミ且両国共通ノ利益ヲ増進セムカ為」として、第1条は「両締約国ハ将来適当ノ時期ニ於テ漢冶萍公司ヲ両国ノ合弁トナスコト並支那国政府ハ日本国政府ノ同意ナクシテ同公司ニ属スル一切ノ權利財産ヲ自ラ処分シ又ハ同公司ヲシテ処分セシメサルコトヲ約ス」という内容であった。第2条は中国との協議の結果削除し、同年4月26日に第1条を「字句修正」して中国に交付しさらに「商議」の結果、5月25日公文交換を終了した。

しかし、ここで、盛宣懷に対抗する者が通惠実業有限公司を設立し、漢冶萍公司の株の買い占めの動きがでてきた。これに対し横浜正金銀行は盛一派を動かし通惠公司側の「策動ヲ終息」させ、漢冶萍公司の日中合弁を「現金支出ヲ以テ誘ヒタル」が、1916（大正5）年4月27日、盛が死去したため立ち消えとなった。

九州製鋼株式会社はこのような時期に設立交渉が行われたのである。特に反日感情や通惠実業有限公司設立による漢冶萍公司の株の買い占めの動き、盛の死去などは、安川にとっては少なからぬ影響を与えた。安川と同公司との折衝過程は比較的順調に進展したとされるが⁽¹⁴⁾、実際は以下にみるように苦心したようである。

2 日中合併製鋼所設立交渉過程

井上準之助からの合併会社設立案を承諾した敬一郎は1915年8月から10月にかけて、工場建設予定地の選定、工場建設設計や契約草案の検討を進めた。以下、『安川日記』で確認しておく。

大正4年8月7日

「午前井上準之助来福製鋼場設立服部氏設計書送付し来る…」

大正4年8月8日

「午前十字下清三郎帰宅第五郎をして服部設計書を訳せしむ…」

起業費総額

製鋼四万五千屯

総額 四、式五〇、〇〇〇円

三五〇、〇〇〇円 地 所
内

五〇〇、〇〇〇円 融通資

鉄桿 六八円
鉄板 七三円 売価

利益四六〇、〇〇〇余

拡張 七〇〇、〇〇〇を増加し

六〇、〇〇〇屯の製出

(ママ)
(六カ)
利益 六四〇、〇〇〇余 」

大正4年8月10日

「午後松本別府ヨリ帰宅服部設計ニヨル製鋼業ヲ談合ス」(欄外)。

大正4年8月19日

井上準之助を私邸に訪れ「…服部技師作成の起業設計収支予算ニ関する事及起業決意に他事なきを談合す唯最要なる漢冶萍供給する銑鉄の代価は如何なる標準によるかと及工場位地之撰定大利害あるを述へ式三候補地の予定取調を要

すると服部の予算ニ就き細別調書の依頼件を話す…」

大正4年8月21日

「午前九字広田弘毅を招き対支結果排日思想の深淺を聞く十字下井上準之助来る細談の内漢冶より回答せる銑鉄二十八円の予算は製鉄所最低価格以下壹円何十銭なり是には多少の困難ある如し外云々排日論あり確定契約を急にすとも其発表は少しく遅延の必要あるべし云々」

大正4年8月28日

「午前井上へ回答書を作り発送す…」

大正4年9月27日

「午前八字前松本出立朝鮮満州を経て支那内地旅行石渡一日先して渡鮮大野来月六日出立の予定福島隆朝鮮迄同行」

大正4年10月12日

「午前十一字下自東京高木来る漢冶萍に対する契約案及銑鉄取引契約案を携帯せり午餐後発起株として五〇万円云々の事あり但し井上準之助氏より法律の許さる所なりと聞く然れば他之方法ニより考案を乞ふといふ尤五〇万固執するにはあらざる如し三字四十分より製鉄所に向ふ…」

大正4年10月13日

「…井上より契約案送付し来る」

大正4年10月14日

「井上準之助ニ対し高木申出の五〇万ハ定株として発起者に付与する事因より不可也無已は他日或程度以上の利益の場合金額を半程度ニ制限し利益の分配を為し是を以て日支両側より払込額を以て株の譲与を為すべし是は盛宣懷氏の承諾を得るを要す但日本株の半数は維持するの要あり考慮せよと出状す…」

以上の内容から、製鋼所設計書は八幡製鉄所技師の服部⁽¹⁵⁾が作成し、当初の起業費総額は425万円の予算であったこと、また、内容は不明であるが工場予定地を巡って意見が合わず⁽¹⁶⁾、銑鉄代価についても漢冶萍側と調整が取りにくかったことや所有権の問題が絡み合っていたこと等が窺える。

このように、まだ契約に向けての準備が十分整わない間に前述の通惠公司に

よる漢冶萍公司株の買い占めの動きが突発するのである。これは、漢冶萍公司の日中合弁に対する反動であるが、この影響により契約を修正せざるを得ない状況が出てきたのである。『安川日記』には次のように記されている。

大正4年10月26日

「午前八字井上準之助を訪ふ彼いふ支那に通惠公司なる者設立北京政府の意に以てたる如し又排日意を含める如し為めに或は漢冶萍仮契約に蹉跌を来しはせぬか云々…」

大正4年11月6日

「此日上海發松本より來狀漢冶萍会社との交渉は昨今北京政府排日意思強く為めに合弁組織發表を難とし是を内約に止め当時ハ表面銑鉄長期契約とし追て半数を支那側ニ譲渡すの義務あるを約すべしと之れに対する利害の兩部面を考慮如何すへき糺の決意を來る九日漢口ニ電報すへきを乞ひ旨通信なり是に對し直ニ高木及松本に異議なき旨通信を認めたり」

この兩日の内容は、排日思想のために、合弁契約としてでなく表面は銑鉄長期契約という体裁をとらざるを得なかったことを示している。ここで一番問題となるのが、表面は銑鉄長期契約としても反盛宣懷一派で占められる漢冶萍公司株主側をいかに説得するかであった⁽¹⁷⁾。

この間の事情については、漢冶萍公司日本代表の高木陸郎⁽¹⁸⁾より松本健次郎及び安川敬一郎宛の書簡から知ることができる。少し長くなるが、重要と思われるので見ておきたい。

「大正四年十一月三日

在上海

漢口

高木陸郎

松本健次郎様

拝 啓

予テ御出發ノ際御打合セ申上候主旨ニ從カヒ当方面ノ手筈致居候カ御承知ノ如ク昨今ノ当公司董事会(重役会)ハ全然北京方ト申シテ差支無キ位ニ有之候処本件ノ如キ長期ノ契約ハ是非共董事会ヲ正式ニ同意セシメ置ク必要有之之レニハ盛、始メ李、王共ニ如何ニシテ此董事会ヲ意議ナク通過セシムヘキカト苦

心致シ居リ候テ結局左ノ如キ手續ヲ取ルニ致シタルニ候
即チ

一、総経理王閣臣ハ正式ニ董事会ニ向ケ左ノ上申ヲナス

大冶溶鉱炉ハ二年後ニハ竣成シ其製出ノ銑鉄ハ専ラ日本ニ向ケ販売セシ
当部ノ目的ナリシニ若松製鉄所ハ拡張予算議會ノ通過出来サル為メ拡張ヲ
ナス能ハス全所ニ向ケ販売モ出来難ク且ツ日本一般市場ハ印度、本溪湖等
ノ銑鉄供給ノ為メ供給過多トナリ多ク漢陽鉄ヲ売ル能ハス如何ニ此過剰ノ
銑鉄ヲ処分センカニ苦心ナシ居リシ所此頃当地ニ来遊セラレタル安川敬一
郎氏ノ息松本健次郎氏ノ御話ニヨリ安川氏カ日本製鋼所ヲ創設サル、話ヲ
聞キタルニ就テハ同氏ト交渉ヲ開キ大冶銑鉄ヲ右製鋼所ニ供給スルニ致
シ度カ如何取計フ可キカ愈ニ開議スルナレハ右交渉ノ全権ヲ与ヘラレタシ
云々

二、右ニ対シ盛ハ董事会ニ正式ニ諮詢シ王ニ貴下ト正式ニ開議ノ全権ヲ付与
スル

三、此董事会ノ正式委任ニ拠リ王閣臣ハ貴下ニ向ケ貴方創設ノ製鋼所ニ大冶
銑鉄供給ヲ申込ム

四、貴下ハ此申込ニ対シ別紙ノ草案ノ如キ返書ニ署名ノ上王宛送付セラレ度
キ、此返書ニハ漢冶萍カ総資本ノ半額貳百五十万円ヲ負担シ其資金一時
ニ払込出来サレハ供給銑鉄代価全部ヲ其資金ニ充当スルト相成リ居リ董
事会ハ必ス之レデハ経費ノ出所ニモ困ルト云フニ相成リ夫レナラハ貴方
ト懇談シ原価ハ二十円位テヨキモノ故四円丈ケヲ其資金ニ充当スル様更ニ
交渉スヘシト云フ段取りト致度候

右ノ如ク貴方ハ総テ受身ニ立タレ董事会ヨリ頼マス様ニ仕組ミタルニ候ヘハ
左様御含ノ上別紙書状ニ御署名ノ上御返送願上候

日付ハ王ヨリ貴下ニ発送スル手紙カ董事会決議通過後ナラデハ不可ニテ其日
今ヨリ測定致兼候ニ付ワザト空ニナシ置キ候モノナレハ貴書ノ日付モ空ニナシ
置キ被下度当方ニテ可然其日ヲ埋メ置キ葦事会ニ差出シ置可申候

始メニ大キク吹ツ掛ケ置キ候ハズシテハ讓歩ノ余地ナク交渉上不便ニ付キ如

此致シタル次第本業ハ李維格、王閣臣両氏ノ考案ニテ盛モ賛成シ小生モ賛成シタルニ候

樂屋ヲ総テサラケ出シ於恥カシキ次第第二候モ實際ナレハ致シ方無キ次第第二候先ハ右当用ノミ申上度候

早々」⁽¹⁹⁾

さらに高木より安川敬一郎宛の書簡には契約の原型となる内容が記されている⁽²⁰⁾。この書簡によれば「今回過般日本ニテ御協議申上ゲタルモノトハ形式ヲ異ニシタルモノト相成リ候ガ支那側提案トシテ近々具体的案ヲ作成御協賛ヲ仰グ事」となり、以下の様な案を作成した。

「

一、表面ハ単ナル銑鉄売買契約トシテ其實之レニ抛リ内部ハ合弁組織トナス
ス」(其實例ハ曾テ亜米利加合衆国ヨリ提案サレタル Western Steel Corporation ト同一トナスコト)

二、日本側ノミニテ製鋼所ヲ創立スル」ニ表面ナシ置ク」而シテ其名称モ単ニ地名ヲ取ル事(譬ヘハ九州製鋼所ト云フカ如ク)

三、資本金ハ一千万円半額払込五百万円トシ其定款中ニ資本金ノ半額五百万円即払込額貳百五十万円ハ支那人ニ於テ応募所有スルコトヲ得トノ一項ヲ加ヘ置ク事

三、^(ママ)盛宣懷等ハ事情サヘ許ルセハ個人ノ資格ニテ之レニ応募スル事 但シ日本側ハ支那側ニテ希望スルキハ何時ニテモ二百五十万円払込即チ総資本ノ半額迄ハ支那側ニ払込額ニテ譲度ス事

四、銑鉄売買契約付属契約ヲ以テ漢冶萍公司ハ九州製鋼所ノ株式買入資金トシテ公司ニ於テ製鋼所ヨリ受取ル可キ銑鉄代金ノ内毎噸二円乃至四円宛ヲ製鋼所ニ預金シ毎年末一回積算シ製鋼所株券ト引換フル事 但シ右預金ニ対シテハ銀行当座日歩利子ヲ付スル」

五、銑鉄価格ハ大冶 f・o・b 毎屯二十六円トナシ特別契約ヲ以テ製鋼所ニ於テ實際製鋼用ニ使用シタル数量ニ限り毎屯二円ノ戻シ Rebate ヲ毎年末ニ於テナス」(即チ f・o・b nett 二十四円トナルナリ)

六、右二十四円ト云フ値段ハ鉅額ノ前借ヲナシ居ル製鉄所売値ヨリ更ニ二円安ニテ二十六円ノ値段ニスラ安過キルト云フ批難多キ際更ニ其レ以上ノ安値トナルモノ故此批難ヲ防ク為メ支那側持株カ規定ノ半額ニ達セサルキ製鋼所ノ利益配当一割五分以上ニ達スルキハ相当ノ増値ヲナスト云フ条件ヲ加ヘ置ク事、但シ五六年ノ後支那側持株銑鉄代金ニテ規定ノ半額ニ達シタル後ハ製鋼所ノ利益ハ即チ漢冶萍公司ノ利益ニ付此項目ヲ削除スル事

七、右付属契約ニ於テ支那側役員推薦ノ規定ヲナシ置ク事」

以上から、漢冶萍公司の株主説得のためには、同公司の溶鉱炉新設による余剰銑鉄の安定的供給先の確保を目的とし、董事会から頼む様に「仕組」ことが必要で、安川の単独による製鋼所設立という立場を取りながら、中国の出資も要求があれば受け入れるという体裁を取らざるを得なかった。製鋼所名もここに一例としてあげられた九州製鋼所名がそのまま付けられた。ただし、銑鉄価格については少なくとも八幡製鉄所と同等かそれ以下の価格という特別契約が考えられており、この点、国内の銑鉄市価と比較すればかなり有利な契約であった（表1参照）。

表1 国内銑鉄・鉄鋼材市価の推移

(単位：円/トン)

	銑 鉄	丸 鋼	角 鋼	平 鋼	鋼 板
1913	50	76	82	101	89
14	49	75	81	74	85
15	58	144	145	143	150
16	89	211	228	220	279
17	215	339	363	379	569
18	406	390	459	447	834
19	164	230	283	272	320
20	133	215	257	254	294
21	78	131	170	147	140
22	69	127	140	131	149

出所：商工省鉱山局「製鉄業参考資料」（1925年6月）瀧本誠一・向井鹿松編『日本産業資料大系』第5巻、日本図書センター、1978年、650頁～653頁より作成。

しかし、合併契約はその後もなかなか進展しないまま「井上の談及高木通信により契約不成立にすべきの兆ありたり」⁽²¹⁾という状況であった。

安川はその間の事情について「名は排日思想の政府に遠慮せるも實際ハ鉄価の暴騰により手を引き見送り居るに相違なし」⁽²²⁾と経済環境の変化に原因をみた。言うまでもなく、この時期は大戦勃発による鉄鋼価格が急上昇しており、安川の分析は当を得ている（表1参照）。

さらに、井上準之助から、盛宣懷よりの来状として「漢冶萍の宿題は到底北京政府の認可を受る事難事なり外ニ盛自身に所有の二三鉱を有す是を以て原料とし初志の如く日支合併とするを望めるの意」⁽²³⁾や「漢冶萍以外之鉱石を以て上海に銑鉄部を起し該品を以て合併事業の成立を促すもの、如し」⁽²⁴⁾という相談があったが、安川は承諾には消極的であった。

この間、安川は久原製鋼所や小倉製鋼所の設設計画についての調査や、三菱を訪問し兼二浦製鉄所の計画について訊ねている⁽²⁵⁾。この時、各社の原料確保について注意を払っているのは当然の事であろう。

1916年4月、契約がはっきりしないうちに盛宣懷が死去したため、一時は「事は中止と心得」⁽²⁶⁾ていたが、同年6月25日、孫寶琦が製鋼所設立案決定の旨を高木陸郎に伝えてきた。この時、安川は「協議の結果昨年懸案に準拠合併事業は我も亦希望する所但し中止中我には鉱山計画成立之分もあれば他年支那産及内地産鉄鉱石を以て銑鉄製出をも兼営すべし其際にも合併を承諾せよとの条件」⁽²⁷⁾を考えていた。

そして、1916（大正5）年7月24日によりやく仮契約を締結した。『安川日記』によれば、「銑鋼相場倫敦時価に壱割半引に決定其他の要件十二分の好結果」⁽²⁸⁾なるものであった。ただし、正式の約定締結は同年10月末の漢冶萍株主総会の承認を経て有効とする条件があり⁽²⁹⁾、また払込借款及び返済については「大いに譲歩す已無を得」ないものの、一年余りに至る懸案は解決したと記されている⁽³⁰⁾。

しかしながら、10月の株主総会に向けての漢冶萍公司の内実は極めて複雑であったようである。

「…盛家モ大体ニ於テ賛意ヲ表シ從テ株主聯合会モ同様賛成ニ傾キ居リ候へ共（一）問題重大ナレハ聯合会ノミニテ責任ヲ負フコトヲ好マサル」（二）時日切迫シ研究ノ余裕ナキニ付可成延期ヲ欲シ居ル」（三）一旦株主大会ノ議ニ付スヘシト返事シ置キ乍ラ今更直チニ前議ヲ翻スハ連合会ノ体面上好マシアラストスル体面論モ加リ…」⁽³¹⁾と、実際は責任問題も絡み正式の調印を延期したいというのが本音であり、「…要スルニ株主聯合会ニ於テハ（一）公司財政困難ニシテ株主ハ五ヶ年以上モ現金ノ配当ヲ受ケサルニ更ニ資金ヲ本製鋼会社ニ固定スルキハ将来現金配当ノ期何時ナルヘキヤ測リ難シト云フコト（二）製鋼廠事業及利益予算ニ付キ未タ充分ノ理解ナキ」（三）從來合併ト称セシモノ、内名実共ニ合併タルモノ少ク多クハ外人ニ主権ヲ攬ラレ利益ヲ擅ニサレシアルヲ以テ從テ本件ニ付テモ何トナク疑慮ノ念アル等ノ為メ進テ成立ニ力ヲ致シ他ノ株主又ハ世間一般ヨリ非難ヲ受クルアリテハトテ充分決行ノ意思ナク結局聯合会ノミニテ責任ヲ負フヲ欲セスシテ之ヲ株主一般ニ嫁サン為メ前記ノ如キ決議ヲ為セシモノニシテ之主トシテ王子展一派カ主唱ニ係ルモノニシテ又盛家カ盛宣懷逝去後全然保守主義ニ傾キ本件ニ付テモ敢テ進テ成立ニ力ヲ致サ、リシニ因ルモノト存居候…結局如何ニ成行クヘキヤ未タ容易ニ判シ得ス…」⁽³²⁾という状況であったのである。

結局、同年7月の仮契約に加筆・修正を加え、8月23日に正式に調印が終了した。その内容は、資本金1000万円（払込500万円）、日中各半額出資、取締役会長は日本側であるが取締役・監査役は日中同数、原料銑鉄は同公司以外から購入することは禁止（供給不能の時は別）、同公司の資金借入について、横浜正金銀行より借入不能の時は安川より250万円を借り入れる等であった⁽³³⁾。

『安川日記』には次のように記されている。

大正5年8月29日

「松本東京より帰宅漢冶萍銑鉄契約ハ原議の通り九州製鋼株払込金貸与ハ全部負担し毎年利子支払を受け事業開始後五年置据へ六年より元利の償還を受く但し利益配当金ハ直ちに元資金払込に充当する事とせり」

ここで、漢冶萍銑鉄契約により、九州製鋼株払込金貸与は安川側で全部負担

することが決定した⁽³⁴⁾。

3 銑鉄供給をめぐる

ところが、また、ここで思わぬ問題が生じたのである。それは、八幡製鉄所が漢冶萍公司に対して銑鉄要求高を従来の契約高より大きく引き上げたことである。『安川日記』には以下のように記されている。

大正5年10月21日

「東京井上準之助より松本ニ来状漢冶萍公司より製鉄所より同公司への生鉄需要方三十一万五千屯の要求あり斯くては我契約高皆無となる…」

大正5年10月30日

「…押川長官を製鉄所に訪ひ我製鋼所設立確定の場合ニ達しな可ら製鉄所需要高予想外なり…何とか良案はなきやと哀訴せしに…押川長官の語調も先ハ我ニ不利ならざる考は有し居る如し」

したがって、漢冶萍公司との合弁契約が締結されても、同公司より供給されるべき銑鉄が無ければ九州製鋼設立は意味がなくなるので、同公司与八幡製鉄所の銑鉄供給高の決定は言うまでもなく安川にとって重要問題であった。この間の経過について、漢冶萍公司会計顧問の笠原実太郎より井上準之助宛の報告中に「一、安川氏合弁製鋼所案ニ関スル件」として記されている内容があるので見ておきたい⁽³⁵⁾。

この報告によれば、合弁製鋼所契約書及び付属文書は大正5年8月23日付けを以て調印が済み、10月2日上海総領事館において認証を受け10月末の漢冶萍公司株主会議の議決を待つこととなったが、これより先き8月2日付けを以て八幡製鉄所は1500万円の借款契約による鉱石及び銑鉄の交付年度割交渉書信を董事会長宛に高木陸郎経由で送付した。公司としては「鉱石ハ先ツ何トカ都合スル考ナリシモ銑鉄ハ合弁交渉案開始ノ初メ高木氏所説製鉄所所要年額新旧契約一切ヲ通シ二十万噸ニテ非常ノ相違有之製鉄所通告通り最高噸三十一万五千噸ヲ渡スキハ拡張新設工事完成後年産額李維格計算四十万噸ナレハ漢廠製鋼用

少クモ八万屯ヲ引去レハ殆ント残余ナク到底安川案実行ノ余地ナキヲ以テ免ニ角製鉄所ト減額ヲ交渉スル考ヘナリシ」として、同年10月24日、上海総公司にて押川長官、吉川経理部長、西沢大冶出張所長、李会長、公司当局者、大島顧問、高木、大野助手が協議を行った。しかし、結論が出ないまま、11月20日より12月10日までの間に再度協議することになり、「製鉄所毎年交付噸決定セサルタメ本合弁案モ決定セス結局十月三十一日株主総会ニ於テ製鉄所交付額及自用販売噸ニ差支ナキハ本案ヲ実行スヘシトノ条件付承認ヲ得タルノミニテ以後ハ董事会ニ於テ隨時株主聯合会ニ協商ノ上其決定ヲ為ス」こととなった。

また、董事会報告書では製鉄所へ20万トン迄に減額交渉となっているが、総会決議は額を明示せず「単ニ各方面ノ供給ニ差支ナキ限り実行スル」ト定メ數額ニ増減アル場合モ総会ニ謀ラス自由ニ決定シ得ル様相成」ったが、これは松本健次郎と公司当局者との打ち合わせの結果である。なお、公司銑鉄出產総額は総会報告書には44万トンとなっているが、公司としては大島及び李の計算に基づき41万トン位とみていた。

以上からすれば、八幡製鉄所としても銑鉄交付年度割りについては安川の事情も考慮しなければならず、安川側にとっても「製鉄所交付額及自用販売噸ニ差支ナキハ本案ヲ実行スヘシ」というあやふやな状況であったのである。しかも実際は表2に見られるが如く、はるかに銑鉄生産量は少なかったのである。

1916年8月23日に調印された「日支合弁製鋼会社ノ設立ニ関スル契約書」、「銑鉄供給契約書」及び「覚書（一～三）」は同年10月31日に董事会で承認されたものの、「今後本事業カ果シテ円満ニ進行スルト否トハ若松製鉄所（八幡製鉄所…引用者）ノ欲スル丈ノ銑鉄ヲ漢冶萍ヨリ供給シテ尚ホ且ツ余裕アルヤ否ヤノ問題ニ繋カル次第」⁽³⁶⁾であった。

『安川日記』にも「上海より入電漢冶萍総会ニて我との合弁約円満可決せりと此に至って彌製鉄所の態度ニより我契約は確立する事ニなれり…」⁽³⁷⁾と、合弁製鋼所成立が八幡製鉄所への銑鉄供給額に左右されることが述べられている。

表2 漢冶萍公司の銑鉄生産高、八幡製鉄所への契約量、納入量及び単価
(単位：数量；千トン、単価；円/トン)

	生産高	契約量	毎年度 協定数量	納付数量	単 価
1915	136	80	50	51	26.00
16	148	80～120	45	41	26.00
17	148	80～120	50	50	42.50
18	137	80～120	50	50	120.00
19	155	80～120	60	60	92.00
20	124	80～120	80	75	70.00
21	124	250	100	74	46.45
22	148	250	200	136	41.55
23	159	250	100	67	40.69

出所：大蔵省預金部『支那漢冶萍公司借款ニ関スル沿革参照書類』、1929年、505～506頁、514～516頁より作成。

そして、1917（大正6）年7月に漢冶萍公司与八幡製鉄所の間に銑鉄鉍石交付年度割並び価格の協定が結ばれたことにより、同年9月、漢冶萍公司与九州製鋼の間にも契約が成立し、「借款契約」、「銑鉄供給契約」、「覚書」が交わされた⁽³⁸⁾。

これにより、同公司是第1回株式払込（250万円）に充てるための資金として125万円を安川より借入れ、1919（大正8）年4月25日、更に安川より125万円を借入れ第2回株式の払込に充てた。いずれもその株券を全部担保として安川に提供している⁽³⁹⁾。

なお、この1917年9月の契約では、借款の利息は借款交付の日より5年間は6分、その後は5年ごとに6分～7分の範囲内で双方協議の上決定、将来会社が需要量を増加した場合は会社が八幡製鉄所と提携している銑鉄売買契約及び自国内に差し支えの無い限りにおいて供給すること、供給量の6万トンは同公司の漢陽・大冶における1年間の全産額が40万トン以上の場合の最小限度量であり、40万トン以下の場合は同一の比例により会社に供給すべき銑鉄を減少すること等というように加筆・修正されている⁽⁴⁰⁾。

以上のように、九州製鋼株式会社の設立に関しては、非常に複雑な経過を示していると言えよう⁽⁴¹⁾。しかも、肝心の漢冶萍公司では、大冶新溶鉱炉は大戦による影響や製鉄市場の沈滞等で遅延のままであり、1923（大正12）年頃には「財政ノ窮乏前ヨリモ益甚シク其ノ困難ナル所以ハ実ニ大冶溶鉱炉予期ノ如ク操業ヲ開始スル事能ハス」⁽⁴²⁾という状況であり、事実上同公司からの鉄鉄供給は不可能になるのである。

4 経 営 内 容

1916年10月31日の漢冶萍董事会において合併契約が可決された後、ようやく翌17年9月に合併契約が成立し、資本金1,000万円、支店を上海に置くこと、日中半額出資、取締役・監査役は日中同数（取締役会長は日本側）等を規定した同社の定款が作成された⁽⁴³⁾。

同年9月30日に安川松本商店本店で創立総会を開き、取締役会長に安川敬一郎、取締役副会長に孫寶琦、常務取締役に松本健次郎、盛恩頤、取締役に安川清三郎、林熊徴、石渡信太郎、楊学沂、監査役に河上謹一、呉錦堂が就任した。創立当初の株主は35名で10万株中1万株以上の所有者は4名であり、その内訳は安川敬一郎2万株、安川清三郎1万株、松本健次郎1万株、漢冶萍公司代表者孫寶琦4万9,500株である。

土地については明治鉱業株式会社名義土地、約4万3000坪を15万5148円余りで譲り受け、他に八幡市の払い下げ土地と個人所有の土地、合計約1万876坪を3万5831円余りで買収した。さらに、同年10月5日、機械購入のため松本健次郎は技師の林禎太郎とともに渡米し、シーメンスマルチン式50トン平炉3基、瓦斯発生炉、鋼板圧延機一式、型钢圧延機一式など150万ドルで購買契約を締結した⁽⁴⁴⁾。

1920（大正9）年2月末頃までにはアメリカ注文の諸機械類がほぼ納入されたが⁽⁴⁵⁾、第一次大戦の影響もあり、建設が大体の完成をみたのは1923（大正12）年2月末であった。しかし、上述した如く、漢冶萍公司からの供給は途絶

えたままであり、結局九州製鋼は「財界ノ前途未タ逆睹シ難キモノアルト原料問題ニ関スル根本ノ解決ヲ見ザル為メ遺憾ナガラ当分ノ内作業開始ヲ延期スルノ方針」⁽⁴⁶⁾を採った。

さらに、1921年12月、「ワシントン軍縮」の協定が成立し、八八艦隊用厚板・大形鋼の生産を計画していた同社は製品需要面で打撃を受けることになる⁽⁴⁷⁾。

なお、工場規模としては銑鋼一貫工場規模を計画していたといわれるが⁽⁴⁸⁾、『安川日記』には1916年4月11日に「時局の変調に処するの策として先づ銑鉄部処を建設」することが検討され、1919（大正8）年6月9日には「松本と前田製鋼所に至る土工事僅に着手せるに過ぎず銑鉄工場に転す明日火入れ初めとて鉾石煤骸を交互に炉中に累積作業中」で、6月12日には「今朝前田溶鉾炉製出の銑鉄小片を携へ来る」と記されている。

この内容は、1918（大正7）年9月に八幡市前田に九州製鋼の関連事業として設立された九州銑鉄株式会社（資本金200万円）の状況を示しているのではないと思われるが⁽⁴⁹⁾、基本的に銑鉄は漢冶萍公司より購入することが決められいるとは言え、不安定な供給状況に対応すべきものと考えられ、製鉄業に関して安川が銑鉄生産に関心であったとはいえないであろう。

また、『門司新報』には、同社の敷地は九州製鋼所構内に設置し、20トン溶鉾炉1基を持ち、原料鉄鉾は高木陸郎を通じ中国より輸入し、製出銑鉄はすべて九州製鋼に供給し、将来は両者を合併する予定であると報じられている⁽⁵⁰⁾。

ともあれ、これらの建設や維持には莫大な投資が必要になったであろう。そこで、次に同社の財務内容について簡単に見ておきたい。

表3は九州製鋼の『営業報告書』中から資本・負債勘定の合計金額及び勘定科目中の支払手形、借入金額と、利益金の推移を示したものである。

この表3によれば、資本・負債総額が1918年を境にして急に増大している。しかも、1919年からは欠損続きであり、増大した所要資金の多くは支払手形、借入金の増加によるものである。すなわち、所要資金の増加は外部資金に依存している。『営業報告書』（各期）によれば、この支払手形及び借入金は主として機械購入代金及び建設工事費に充てられている。しかし、これらの資金の調

表3 九州製鋼営業成績

(単位：円)

	大正6年	大正8年	大正10年	大正12年	大正14年
資本・負債総額	10,035,342	10,081,322	14,578,412	16,476,068	17,951,211
支払手形	—	—	4,350,000	—	—
借入金	—	—	—	6,470,000	7,937,720
利益金	35,342	△63,434	△42,732	△742,568	△743,986

出所：『営業報告書』（第1回、3回、5回、7回、9回）による。

達先別内訳は判明しない⁽⁵¹⁾。ただ、『安川日記』によれば、各方面との借り入れ交渉を行っている記述が若干見受けられる。

大正9年5月22日

「午前八時半井上準を訪ひ金融に関し熟談す三井銀行を通して再割引承認の意を伝ふ…」

大正9年5月31日

「…原総理を私邸に訪ひ経済界の変調に対する我か対支投資難を訴へ預金部の銀貨恩借を乞ふ大蔵大臣に熟談せよというに對してはそは既に十余日前に陳情せるも大蔵大臣としては同意するを得ず但国家の必要とあれば別問題云々…明日閣議に高橋に談じて見るといへりは多少の望あるもの、如し…」

大正9年6月8日

「井上の電話に応し十一時日本銀行ニ井上総裁を訪ふ大蔵大臣との協定成り貸出しの事は其担保として明治鉦業会社株券約壹千万円紡績工場全部約評価四百萬圓を差入れ興業銀行よりすべし同行へは自分より協談云々とあり且曰く大蔵大臣へは書面にて可然担保と其消還目的とを具状せられたしと…」

大正9年8月3日

「興業銀行起債成立受引結了之旨健次郎より電報」

大正10年5月9日

「…井上準之助を訪ひ興業銀行金利ニ関し相談する所あり且漢冶萍公司銑鉄代価交渉の件をも意見を叩く…」

また、この他に、安川敬一郎に対して三井銀行の門司支店から「九州製鋼会社払込資金」として130万円（1919年）の貸出し、若松支店から「九州製鋼会社担保付手形貸付金二十万円貸増」（1926年）などがみられる⁽⁵²⁾。

なお、民間製鉄鋼業者に対して国家資本（大蔵省預金部）の貸付は大倉組の本溪湖煤鉄会社の製鉄事業と山陽製鉄所以外には例を見ないとされるが⁽⁵³⁾、上述の内容は安川所有の会社を担保に興業銀行から安川に貸付けを行わせるという内容を持っている。

勿論、この経過はスムーズにいったわけではない。大蔵大臣高橋是清との間で何を担保とするか、肝心の漢冶萍公司からの原料供給が得られないが今後資金はどうするのか、等の質疑が交わされ、「貸与に就いては不得要領」であったが、井上準之助の斡旋で借り出しが可能となったのである⁽⁵⁴⁾。

安川の経営の特徴の一つである資金調達の見事さが生かされていると言えよう⁽⁵⁵⁾。

ともあれ、安川の資金はかなり逼迫しており、また、鉄鋼会社の本格的開始も見通しが立たない状況であった。

1920（大正9）年には「九州製鋼株式会社ハ大正六年設立以後物価騰貴ノ影響ヲ受ケ当初ノ事業計画ヲ遂行スル為ニハ資本金壹千万円ノ外更ニ五百万円余分ノ資金ヲ要スベキ現況ト相成リ」⁽⁵⁶⁾、夏総経理が八幡に向向くことになった。

以上から、同社の経営は相当困難になっていると言わざるを得ないが、なぜ、これほどまでにしても九州製鋼を維持しようと思ったのであろうか。

安川敬一郎自身は「此企業の動機は日支経済の融合を図り国民提携の実を挙ぐることが一つと、戦時中の実験に鑑み鉄自給の国策の一端に貢献したいといふのが一つである」⁽⁵⁷⁾と言っている。とすれば、同社の経営を支えているのは一つには敬一郎の理念と言えるであろう。

しかし、さすがに安川・松本家にとって九州製鋼は重くのしかかってきた。

『安川日記』に次の如く述べられている。

大正11年4月29日

「…日本銀行に井上総裁を訪ふ漢冶萍公司との対話に於て銑鉄生産費の多額

なる到底合弁業開始の絶対的不可能との事情を明示す曾て同氏が別案として提せし工場賃貸法にて当時ハ無賃経営の外なかるべしといひし井上案も毎一年に交渉せなければとありては万一の不調の場合ニハ頗る難事に逢遇すべし此難堺を切り無るの徹底的かなくではならぬ公司に在っても頗る難問題であれば容易に成立すべくもない只中止の外なき次第…」

大正11年8月6日

松本健次郎と夏偕復の面談として「銑鉄価大冶船側価を四十貳円とすべし…曩に彼か表示せし四十九円銑に比すれば稍や誠意ありとは認め得べきも…壹百万円以上の損失を覚悟せざるべからず…」

大正11年12月31日

「…事業中の大難物は製鋼業である建設工事終了に際し製作開始を許さず漢冶萍原料銑の価値定めにも難題であるが到底彼の多少の譲歩を得ても尚多大なる犠牲を免かれず断然暫く時期を待つに決す而して六百万円に対する利子と工場維持ニ要する費用^(ママ)十^(ママ)万円を要すべき予算である斯くして三五年の経過をみされは開始し得るや否見当付かす…」

これらの内容からすれば、すでに、井上準之助からの話であるが九州製鋼工場の委託経営の話が出ていたこと、原料銑鉄の価格を引き下げても利益の計上はほとんど見込めないほどまで維持費が膨れ上がっていることが分かるであろう。

このように、九州製鋼に対する投資は当然のことながら安川・松本財閥の事業展開に影響を及ぼし始めていたのであるが、さらに、同家は石炭業においても中国への投資活動を行っており⁽⁵⁸⁾、これらの投資もほとんど失敗した。ちなみに、その一端を見れば表4の如くである。

この間、他の製鋼企業は鋼材市場の変化に対応すべく特定の生産品種への集中や生産・販売増によるコスト低下を図るなどして経営危機を脱していった⁽⁵⁹⁾。

たとえば、富士製鋼は第一次大戦終了とともに経営危機となり、1919年末に「営業方面ニ於テハ製品生産費ノ低減ニ意ヲ用ヒ能率増進ヲ計ルト同時ニ販路ノ開拓ニ勉メ」、翌20年6月には「工場ノ全部ニ涉リテ之レカ作業休止ヲ断行シ…当社悲運ノ原因タル製鋼工場ノ一部ニ大改造ヲ施シ技術上ノ改良ト生産費

表4 大正7、8年頃の安川の対中国投資状況

公 司	本店所在地	営 業 地	資 本 金 (払込金額)	備 考
徳興煤礦公司	奉天省	錦西県	大洋6万円	諸費用として安川 は2万円投資
泰信煤礦公司	奉天省	西安県	大洋10万円	諸費用として安川 は30万円投資
健兆煤礦公司	奉天省	西安県	大洋8万円	
健元煤礦公司	奉天省	西安県	大洋4万円	
錦西煤礦有限公司	天津省	錦西県	銀300万両	日中半額出資(安川・通裕煤鉱公司)

出所：「支那ニ於ケル本邦人関係、合弁事業」（外務省亜細亜局、大正10年9月調査）

『支那ニ於ケル合弁事業調査一件、雑ノ部』、外務省外交史料館所蔵により作成。

ノ低減ヲ計リ」、同年5月、浅野総一郎を相談役に迎え、1922（大正11）年には鑄鋼工場は浅野造船所製鉄部に、機械工場及び鍛鋼工場の一部は汽車製造株式会社、仕上工場及び鑄物場の一部は日本通商株式会社にそれぞれ委任管理を委託し賃貸契約を結び、此の収益を以て各工場の維持修理にあて、「軍需品以外ニ産業的方面ノ工業ニ向ツテ発展ノ企画」をするなどの対応策をとっている⁽⁶⁰⁾。

九州製鋼は1923（大正12）年になっても作業延期のままであり、「原料タル銑鉄ノ低廉且安全ナル供給ノ途確立セサルヲ以テ寧ロ現状ヲ維持シテ時機ノ到来ヲ待ツノ得策ナルヲ認メタル」⁽⁶¹⁾という方針が採られたが、しかし、安川も新たな方針を模索はしていた。

『安川日記』には1923（大正12）年9月から12月にかけて安川兄弟や松本健次郎らと「新案」について話し合いをし、松本健次郎に、分塊工場増設や銑鉄工業新設の場合の予算案を作成させたことが窺える⁽⁶²⁾。また、渋沢にも「得策」としてこの計画を相談しており、渋沢史料館には、この時の九州製鋼の新計画の予算案と思われる資料がある⁽⁶³⁾。

それによると、250トン溶鉱炉二基、銑鉄年産額15万トン、平炉四基等の計画であり、金額については以下のようになっている。

記	
一	金壹千壹百五万五千五百円 大正十二年九月末日現在九州製鋼会社固定資産金額
一	金壹百八拾万円 操業開始迄ニ設備ヲ要スル金額
	計 金壹千貳百八拾五万五千五百円
一	金五百五拾八万七千円 分塊、小型製条工場、平炉等増設費
一	金壹千四拾七万参千八百貳拾円 溶鋳炉、発電所其他新設費
	計 金壹千六百六万八百貳拾円
	総計 金貳千八百九拾壹万六千参百貳拾円

この拡張が何故「得策」なのかは分からないが、ここで、安川は鉄・鋼一貫体制による製鉄業を考えていたと思われる。

しかし、結局、この案は「到底我輩瘦腕の及ぶ所でもなければ講究も無駄である」⁽⁶⁴⁾と放棄されたようであるが、安川は漢冶萍煤鉄鑛有限公司との合弁組織について「兼ての腹案漢冶萍との解約を此際遂行」⁽⁶⁵⁾することを真剣に考え始めた。

5 製鉄業官民合同参加にむけて

以上のような経過から、九州製鋼は1925（大正14年）になってようやく「日支合弁契約ハ同公司ノ事情ニ鑑ミ一先ツ之ヲ解除シタリ從ツテ当社ハ将来適当ナル時機ニ於テ原料ノ供給ニ関シ確實ナル方策ヲ立テム」⁽⁶⁶⁾ことを決定した。そして、同年8月5日、定款改正を行ない（中国での支店設置削除、日中両国半数持株削除、取締役及び監査役の役員半数選任の削除等）⁽⁶⁷⁾、九州製鋼は名実ともに安川・松本一族の同族会社となった⁽⁶⁸⁾。

ところで、1918（大正7）年、休戦に入ると鉄鋼会は反動恐慌に襲われたため緊急対策が討議された。工業倶楽部では専門委員会を設置し、翌年に緊急建議案を政府に提出した。これに対し、政府は同年7月臨時財政経済調査会を設け、1921（大正10）年に答申を提出した。この中で、組織及び経営については、

大合同組織化が必要であり、そのため、まず、便宜小規模な合同又は委託経営等によって集中の勢いを進めとしながらも、具体的には施策案は無かった。

しかし、当時の八幡製鉄所長官白仁武は「本邦製鉄業ニ関スル意見」（大正11年11月）として、合同経営は地理的、合理的合同は必要であるが、経営不振に陥る各製鋼会社の救済であってはならない。そして、「製鉄所ハ東洋製鉄会社九州製鋼会社ノ両工場ト地上又ハ水面ニ於テ相隣接シ各其ノ計画施設ヲ大成完備セシムル上ニ於テ最モ合同ノ実行ヲ有益トナス」と述べている⁽⁶⁹⁾。

この内容からすると、九州製鋼は八幡製鉄所との合同において同社の救済でなく八幡製鉄所の合理的経営の一環として捉えられていたと言えよう⁽⁷⁰⁾。

また、「製鉄鋼調査会、第3回調査会」（大正14年1月28日）において、大河内正敏より生産費節減の問題に関し質問が出されたが、この時「設備改善ノ外例ヘハ東鉄ヘ完全ナル製鋼設備ヲ為シ又ハ九州製鋼ニ高炉ヲ建設スル等種々ノ計画アルヘシ之等ニ付テモ案カアレハ拝見シタシ」と質問が出された。また、郷誠之助から「東鉄ノ銑ハ八幡ハ溶解セル儘運フコト出来得ルモ八幡ノ銑ハ九州製鋼ヘ運搬出来得ルヤ」との質問がだされたが、越山幹事は「鉄道ヲ敷設スレハ出来得ヘキモ現在ニ於テハソレ丈ノ生産余剰ナシ」と答えている⁽⁷¹⁾。

以上からすれば、この時点では九州製鋼の合同については政府の対応は明確ではなかったが、その利点についての議論はなされており、その意味では少なくとも同社の運命が決定づけられようとしていた。

安川敬一郎が九州製鋼の合併組織の解消を決意したのはこのような動きが、すなわち製鉄合同案の気運が張り詰めてきている時である。

先にも触れたように、1923（大正12）年には安川は漢冶萍公司との合併解消を考えていたが⁽⁷²⁾、実際の合併解消は先にも述べたように1925年になってからである。

1925年6月には、安川は渋沢栄一に以下のような書簡を出している。

「…此際公司ノ所有スル会社株式全部ヲ拙者ニ提供シテ合併組織ヨリ一先脱退シ拙者ニ対スル公司ノ借款及其延滞利子ニ対スル公司ノ全責任ヲ解除セラレ度旨ノ要請ニ接シ候処…更ニ交渉ノ結果公司ニ於テモ従来ノ沿革ニ鑑ミ若シ合

社が作業ヲ開始シテ銑鉄ヲ要スル場合ニ於テハ公司ハ猶合弁経営ノ趣旨ヲ実行スヘキ機会ノ実現ヲ希望シ且前記延滞利子免除ノ好意ニ酬キル為メ公司所産ノ銑鉄ヲ其当時ニ於テ会社ニ取り最モ有利ナル条件ヲ以テ会社ニ供給シ尚製鉄所及公司自用ニ余裕ヲ生ズル場合ニ於テハ更ニ鉾石ヲモ前記銑鉄同様廉価ニテ会社ニ供給シ以テ睦誼ヲ敦ウ致度トノ誠意ヲ声明致候コトニ公司ニ於テ決定ノ旨予報ニ接シ候条此諒解ノ下ニ一先公司カ合弁ヨリ脱退スルコトヲ承諾致度候…」⁽⁷³⁾

この頃から八幡製鉄所と同家の間で工場買収の話し合いが実現しようとしていたのである。『安川日記』に次のような記述がみられる。

大正14年10月7日

「…松本来り過日鉄製所^(ママ)長官か内話せる鉄業解決の予定を語り内諾を求めり蓋し未だ商工省に進言したりとは言明せざるも恐らく内議の同意を得たるなるべし加藤総理にして諾せは必ず成立に到るならむ…」

大正14年10月9日

「…片岡商工相は…工場（九州製鋼所…引用者）全部を視察せらる我が作業開始と到らぬのは頗る遺憾であるが計画の好適なるは認識せしやの如し…」

大正14年10月24日

「午前十時前松本帰着事製鋼工場に^(ママ)関す政府は我工場 売 収の意なり過般現商工相片岡氏の実地調査の結果は我が工場を八幡製鉄所ニ利用し借費として投資に^(ママ)対し或る程度の額金を支払ひ呉れるべく期約せしに…我には既に原料供給の根絶せる以上は之に^(ママ)応するの外なきを…」

以上からすれば、安川が合弁解消を実行したのは八幡製鉄所との話し合いが具体化してきたことによるものであり、また、政府の買収案に対し、これに^(ママ)応ぜざるを得ない状況であることを認めている。

1926年1月には九州製鋼と八幡製鉄所、東洋製鉄所との連絡作業が計画された。すなわち、東洋製鉄より製出される銑鉄年額7万トン^(ママ)を九州製鋼の平炉で製鋼するが、「本工場ハ製鉄所ノ隣地ニシテ製鉄所ト一団トシテ経営スル方経済上利益アルモノト認メ」⁽⁷⁴⁾、同年9月には、九州製鋼に対して八幡製鉄所より買収案が提示された⁽⁷⁵⁾。

それによると、建物、機械等については評価額より2割減、土地に付いては坪約20円（帳簿価格は30円）を以て買収価格とするが、建物、土地、機械器具等は政府の最も必要とするものだけを買収する予定である。買収代金は公債額面100円を83円で交付するが、買収価格として670万8,900円の見積もりであった。負債が1,383万7,720円となっているから、同社の経営がいかに困難であり、また、安川・松本家に重くのし掛かっていたかがしれよう。そして、同社がこれに応ずるのは、「会社トシテハ政府ノ製鉄所ト聯絡ヲ取りテ多業ヲ経営スル目的ナリシガ果シテ永久ノ多業トナスベキヤ懸念ナキ能ハサルヲ以テ政府ノ内諾ニ応ズルヲ得策ト認メタルニ依ル」ものであった。

また、「仮リニ政府更迭トナルモ次ノ政府ハ此方針ヲ継続スルモノト思フ」と述べているところをみると、同社の将来は此の時点で政府による買収、すなわち、八幡製鉄所との合同以外に存続がないと判断しているようである。

しかし、表5に見られるように、同社の営業成績は八幡製鉄所への委託経営の下でも経営難を脱しきれなかった⁽⁷⁶⁾。

表5 九州製鋼営業報告

(単位：円)

	昭和2年	昭和4年	昭和6年	昭和8年
資本・負債額	19,435,721	17,240,000	17,438,969	17,390,494
支払手形	—	—	—	—
借入金	9,430,000	7,240,000	7,330,000	7,390,494
利益金	△686,964	△302,777	△168,143	△469,873

出所：『営業報告書』（第11回、13回、15回、17回）による。

『営業報告書』（第10回）によれば、1926（大正15）年9月に買収価格646万8,900円にて正式に交渉を受け、「買収条件就中価格ノ点ニ於テ聊カ遺憾ナキニアラザルモ一面国家的見地」より政府の提案を受け入れ、同年12月22日中井製鉄所長官と仮契約を締結した⁽⁷⁷⁾。

しかし、これは第52帝国議会で「尚調査ノ必要ヲ理由トシ延期ノ意味ニテ否

決」⁽⁷⁸⁾され、1927年12月八幡当局は再び九州製鋼買収案を立案し、中橋徳五郎商相に提案したが、中橋商相は民営中心主義、合同否定論であったため、この意見をとりいれなかった⁽⁷⁹⁾。

同年、安川敬一郎は同社の借入金整理の目的で300万円を無利息で貸与し、次期に会社の「資産償却並ニ損失補填ニ充当スルコトヲ条件」として無償提供に切り替えた⁽⁸⁰⁾。

結局、1928（昭和3）年6月22日九州製鋼の工場委任経営に関する契約が締結された。工場賃貸期間は一年間の更新で、工場使用料については判明しない。奈倉氏はこの点に付いて、貸与工場の生産額に比例した使用料と推察されると指摘されている⁽⁸¹⁾。

ともあれ、九州製鋼は「微力ながら余が最後の奉公として企図したるものにして、決して一身一家の私業に非ざる」⁽⁸²⁾のものであったが、安川・松本財閥に重くのし掛かった。1928年、敬一郎は九州製鋼について「約参千万円を空費した計数となり、今尚約壹千万弱の債務を帯びている」⁽⁸³⁾と語った。

そして、同社は1934（昭和9）年の官民製鉄合同に参加した。

昭和9年7月1日（『安川日記』）

「…式千万以上ヲ投シタ製鋼事業ガ日鉄会社トシテ官民合同組織ガ成立シ三億六、七千万円ノ内我工場ハ七百式十萬評ニテ…」

なお、経営委託後は50トン平炉三基からなる製鋼工場は第四製鋼工場と名付けられ、1928年11月7日より操業を開始し、その後、三次にわたる拡張を経て、終戦直後までに60トン平炉五基、200トン及び300トン予備精錬炉各一基を建設した。また、厚板工場は1929年11月24日、第一製板課第三鋼板工場として操業を開始し、1934年に第三厚板工場と改称した。

むすびにかえて

多角経営を行う同家にとって、鉄鋼業—九州製鋼株式会社—の経営はどのように位置付けられるのであろうか。

1917年12月には敬一郎は翌18年に引退する決意をしめしている⁽⁸⁴⁾。また、1919年2月には「兄弟三人を集め家訓一冊（古稀余韻と称す）及財団規約を授け永く子孫をして財の濫用を戒むると共に又更に公事に吝ならざらむ事」⁽⁸⁵⁾を固く言い渡した。

しかし、実際は敬一郎のリーダーシップが依然として行われていた。たとえば、1923（大正12）年、「午前製鋼に関する案出に対する健次郎予算の未だ余の意を呑込み居らざる如くなり為め現状のまゝの作業と分塊工場臨時設立の予算と式百噸式基増設場合との三項に分ち算出之旨意を細記し置く」⁽⁸⁶⁾などという状況をみても分かるであろう。

ただし、このような意見は九州製鋼に関することで、黒崎窯業や安川電機についてはほとんど意見をしていない⁽⁸⁷⁾。両者にはそれぞれ専門経営者がいたことによるものか、或いは規模的に見て九州製鋼と比較すると小さいからか、または、子弟の「唯安逸を貪り怠慢に流るるを戒め、奮闘努力して自ら修養し、且つ公益を起こす」⁽⁸⁸⁾ためなのかは分からない。

九州製鋼には専門経営者がいなかったが、一つにはこのことが失敗の大きな要因であろう。なぜ専門経営者を置かなかったのか、その理由は分からない。敬一郎は経営には分業が必要で、技術者の役割を説いている⁽⁸⁹⁾。にもかかわらず、九州製鋼についてはそれがいかされなかった。確かに、設立計画は八幡製鉄所の服部技師が行ったとしても、その後が続かなかった。結局、このことが九州製鋼の経営に大きく影響したと思われる。

しかも、この時期には安川電機（1915年設立）、黒崎窯業（1918年設立）が相次いで設立されており、特に安川電機は1932（昭和7）年に至るまで赤字経営であった。それ故同家は資金的にかなり逼迫していたと思われ、九州製鋼の維持についても「莫大なる資金を投し建設のまゝ放棄し置は頗る体面に関する所なるも余の資力にては大なる損失を忍ぶの不可能」⁽⁹⁰⁾な状況にまで陥っていた。

当然、そこにはどのような方法であれ、幾ばくかでも投資の回収を切望したかもしれない。その打開策は「鉄国策ヲ助成スル」⁽⁹¹⁾ 目的を掲げて官民製鉄

業合同に参加する以外になかったのである。そのために、同社の買収法案が一時期否決されても「工場設備ノ保全ニ関シテハ特ニ周到ナル注意ヲ以テ将来ノ操業上聊カノ遺漏ナキヲ期セリ」⁽⁹²⁾と、慎重な態度をとった。

また、安川敬一郎は大正7年、昭和4年にはそれぞれ「資産取扱法」、「家族制度」を確立するための家憲を制定している。『安川日記』に簡単な内容が記されている。

大正7年6月18日

「午前九字下より家憲とも称すべき資産取扱法を細議す第五郎幹一も参加せしむ其大体の方法は壹千万円の鉱山会社を組織し七部ハ私有権を与へず総て国家的事業に投資せしめ忒部を松本安川両家の私有権とし僅に五朱以内の利益配当を以て私費とし壹部を近族及未来の分家独立に達する期間の級与法を立て其利益幾何に達するも五朱以上は私有権なきものと定む但し時代の関係私費かより以上を要する場合は配当率変更の自由を与ふ」

昭和4年6月11日（家制の確定）〔欄外〕

「…午後六時前健次郎清三郎初第五郎源一郎敏堯徳永泰一幹一郎招集茲に家族制度確定明治鉱業会社資本壹千五百万円（実払込）の内にて壹百万円を社員ニ（調査未定）四百〇九万円を家族一同に分与して是を世襲財産として永久に保有せしめ各々をして基盤を確立せしむ九百九拾壹万円に配当すべき金額は修復工費は勿論年々逕減してある炭量の補充として新坑開発の資に充当し炭坑業の前途隆盛を図る事とした尚紡績工場黒崎電機製作の如きは追て別に安川松本両宗家にて原案を作製し家族制度資本勘定等に編入の事を決定する事宣告す…」

以上の内容からすれば、1918年時点では、同家の活動資金及び資産は明治鉱業がその基本財産と規定されている。ところが、1929年になると、明治鉱業の資産運用は「炭坑業の前途隆盛を図る事」に当てられている。この違いを安川財閥の多角的事業の縮小とみるか、同家活動の基盤を確かなものにするための基本財産である炭坑業の更なる確立を目指したものか、或いは同家の経営する事業はそれぞれ各個人の独立したもの、或いは産業別の経営と考えたものか、

判断の難しいところである。

九州製鋼株式会社はこの時すでに八幡製鉄所に経営委託されているので「家族制度」から除かれているのかもしれないが、それでも紡績業や重電機産業については「別に安川松本両宗家にて原案を作成し家族制度資本勘定等に編入の事を決定する事」と規定されていることから、同家の多角経営は個人の独立した経営という性格が強いと思われる。

そして、「家憲」の両者の違いは、恐らくこの背後に九州製鋼の失敗が横たわっていたと考えられる。

ともあれ、九州製鋼の設立は単に敬一郎の理念のみで具体化された感が強く、経営としては敬一郎自身も認めているように「大失敗」⁽⁹³⁾であり、安川・松本財閥の成長を大きく制約した。

なお、本稿執筆にあたり、北九州市立文書館及び渋沢史料館には大変お世話になった。記して謝意の意を表します。

注

- (1) 安川・松本家に関する研究史については坂本悠一「安川財閥史研究の現状と文献——研究の整理と文献の解説——」『九州国際大学社会文化研究所紀要』第38号、1996年を参照されたい。この他に拙稿「明治期における安川・松本家の石炭業経営について」『第一經大論集』第26巻第2号、1996年。

なお、安川・松本家を地方財閥としたのは、森川英正『地方財閥』日本経済新聞社、1985年に依拠したものである。

- (2) 奈倉文二『日本鉄鋼業史の研究』近藤出版、1984年の中で「九州製鋼」として一項を設けている。
- (3) 拙稿「安川・松本家における経営多角化」『第一經大論集』第19巻第3号、1989年。
- (4) 九州製鋼に関しては、安川敬一郎『撫松餘韻』松本健次郎発行、1935年、明治鉱業株式会社社史編纂委員会『社史 明治鉱業株式会社』明治鉱業株式会社、1957年、清宮一郎編集兼発行『松本健次郎懐旧談』、鱗書房、1952年、そして数年前に公開された『安川敬一郎日記』（北九州市立文書館所蔵）に記されている。

安川敬一郎『撫松餘韻』松本健次郎発行、1935年には、「論語漫筆」、「日記抄」、「折にふれて」、「子孫に遺す」が収められているが、同書から引用した場合はそれらを表記せずページのみを示した。

研究としては奈倉氏の前掲書以外には見あたらない。その他には資料として、

氏が著書の中でも引用されている外務省外交史料館所蔵によるもの、また、渋沢史料館所蔵によるもの等があり、長島修『戦前日本鉄鋼業の構造分析』ミネルヴァ書房、1987年においても若干触れられている。

また、本稿では鉄鋼技術については触れないことを予めお断りしておきたい。日本鉄鋼業史の発展過程を技術史視角から分析したものに堀切善雄『日本鉄鋼業史研究 — 鉄鋼生産構造の分析を中心として —』早稲田大学出版部、1987年がある。

なお、官営八幡製鉄所は八幡製鉄所と略称して用いている。

- (5) 『安川日記』において、大正期は大正4年1月1日～同14年10月31日まで、昭和期は昭和4年1月1日～昭和9年11月18日までの記録であり、大正・昭和期はこの期間以外の記録が欠けている。

なお、本文で引用したすべての原資料には訂正や挿入等もみられるが、煩雑になるのでそれらは示さず最終的な記述のみを示し、旧漢字、異体字、俗字は原則的に常用漢字に改め、キ(トキ)、コト(コト)はそのまま用いている。

- (6) 奈倉文二、前掲書、387頁及び八幡製鉄所所史編さん実行委員会編『八幡製鉄所八十年史 総合史』新日本製鐵株式会社八幡製鉄所、1980年、67頁。
- (7) 『安川日記』には、これ以前に加藤高明や広田弘毅等と「対支政策」や「対支事業発展策」、「漢冶萍鉄山合併」(大正4年3月2日、4月10日、同月12日)に関して議論をしたとの記述があるが、これは、対華21ヶ条の要求に端を発した対中国問題についての議論であり、安川の事業計画とは関係がない。また、「余が支那に於ける事業開発意思」(大正4年6月1日)を語ったりしているが、これは「支那鉄山ニ就き談する」(同年、6月8日)とあることなどから、単独で事業計画を持っていたとしても、恐らく鉄山経営であったと思われる。

また、大倉喜八郎一族と会談し、「…喜八郎老人会談々事業に進み彼尚我と協同経営の事を歓迎するもの、如し…」(大正4年4月13日)との記述がみられる。いかなる事業かは分からないが、いずれにしても安川は単独で鉄鋼業経営の考えを持っていたとは考えにくい。

- (8) 清宮一郎編集兼発行、前掲書、190頁。
- (9) 安川敬一郎、前掲書、504、624頁。この言葉からするなら、製鋼業経営に関して、敬一郎は若干躊躇したとも考えられ、本文で引用した『安川日記』の大正4年12月31日の「直に之を諾し」という内容と、積極性という点で異なる。
- (10) 清宮一郎編集兼発行、前掲書、163頁。
- (11) 安川敬一郎は日中親善や提携というのは、利害をともにする密接な経済提携こそがその根本義であると言っており(東亜同文会編『対支回顧録』下巻、原書房、1968年、704頁)、その意味では、九州製鋼の設立は敬一郎の理念が具体化したものとみれるであろう。
- (12) 「銑鉄供給契約書」(大正5年8月23日)『漢冶萍煤鉄公司借款関係雑件 付九州ニ合併製鋼所設立ノ件』(第19巻)所収、外務省外交史料館所蔵。なお、同書にはこの他に「日支合併製鋼会社ノ設立ニ関スル契約書」、「覚書(一)～(三)」が含ま

れている。これらの「契約書」、「覚書」はいずれも在上海総領事有吉明より外務大臣伯爵寺内正毅宛報告（大正5年11月14日）中の「安川敬一郎ト漢冶萍公司間日支合弁九州製鋼所設立ニ関スル契約書公認方報告ニ関スル件」に含まれる「写」である。

- (13) 以下は『外国鉱山及鉱業関係雑件、中国ノ部、湖北省ノ部、漢冶萍煤鉄公司関係』（第7巻）、外務省外交史料館所蔵に収録されている「漢冶萍公司ニ関スル調査」（昭和10年1月25日）中の「第三、本邦ト漢冶萍トノ関係略史」による。なお、漢冶萍公司借款については、佐藤昌一郎『製鉄原料借款』についての覚書「土地制度史学会編『土地制度史学』第32号、1966年、安藤実『日本の対華財政投資—漢冶萍公司借款—』、アジア経済研究所、1967年、奈倉文二、前掲書等を参照。
- (14) 奈倉文二、前掲書、387頁。
- (15) 服部とは服部漸のことであり、1914年8月22日～1919年6月28日まで八幡製鉄所において技術系の次長、1919年6月28日～1923年2月5日まで技監を努めた（「歴代幹部一覧表」八幡製鉄所所史編さん実行委員会『八幡製鉄所八十年史』資料編、新日本製鐵株式会社八幡製鐵所、1980年、4～5頁）。
- (16) 漢冶萍公司側としては中国に製鋼会社を設立することを望んだのではないかと思われるが、安川は「殊更製鉄所（八幡製鉄所…引用者）隣接地に工場を定めたといふのは、予期し難い種々の便宜を考へたからであつた」（安川敬一郎、前掲書、506頁）と述べている。このことは後に重要な意味を持つてくる。
- (17) 漢冶萍公司をめぐる政治的内容については Marius B. Jansen「Yawata, Hanyehping, and the Twenty-one Demands」、Albert Feuerwerker「China's Nineteenth Century Industrialization—The Case of the Hanyehping Coal and Iron Company, Ltd.」中川敬一郎・楊天溢共訳『八幡と漢冶萍の關係にかんする資料』（東京大学経済学部日本産業経済研究資料4）、東京大学出版会、1967年を参照。
- (18) 高木陸郎は「三井物産支那修業生」の出で、漢冶萍公司総理盛宣懷と親しい關係にあつたため、日本政府や横浜正金銀行の意向も受け、日本側代表の有力メンバーとなつていった。ために、1911年3月、三井物産を罷役となり、日本の対中国投資のパイプ役に専念することになったのである。また、三井銀行出身の尾崎敬義とともに高木はやがて中日実業株式会社の重役となつた（『三井事業史』本篇第3巻上、三井文庫、1980年、212頁）。また、1908年頃、高木陸郎は漢陽製鉄所駐在の三井の代理人で盛は漢冶萍煤鉄公司に日本人の顧問が必要になった時に井上馨に高木の任命を強く要求したと言われる（Marius B. Jansen、前掲書、9頁、25頁）。
- (19) 「高木陸郎より松本健次郎」宛書簡（大正4年11月3日）『漢冶萍煤鉄公司借款関係雑件』（第17巻）所収、外務省外交史料館所蔵による。また、同書には「秘製鋼所設立ニ付高木陸郎ヨリ安川敬一郎及松本健次郎宛書簡摘要（十一月四日付）」の記録が含まれている。

なお、1916（大正5）年には漢冶萍煤鉄公司董事会役員の新任が発表された。新任役員は以下のメンバーである。

総経理夏偕復、副経理盛澤臣、大冶新廠廠長李維格、大冶副廠長兼漢陽廠長吳任之、商務総理王閣臣（三菱社誌刊行会編纂『三菱社誌』25（大正5年上）、東京大学出版会、1980年、3150頁）。

- (20) 「高木陸郎より安川敬一郎」宛書簡（大正4年11月4日）同上『漢冶萍煤鉄公司借款關係雜件』（第17巻）所収。なお、本文で引用した部分は同書簡内容の一部分である。
- (21) 『安川日記』大正4年12月31日。
- (22) 同上、大正5年1月5日。
- (23) 同上、大正5年3月18日。
- (24) 同上、大正5年4月16日。
- (25) 同上、大正5年1月14日、1月21日、4月13日、5月12日。
- (26) 安川敬一郎、前掲書、505頁。
- (27) 『安川日記』大正5年6月25日。
- (28) 同上、大正5年7月30日。
- (29) 同上、大正5年8月23日、及び前掲「覚書（三）」。
- (30) 『安川日記』大正5年8月23日。
- (31) 漢冶萍公司会計顧問笠原実太郎より横浜正金銀行頭取井上準之助宛報告（甲第廿七号、大正5年8月9日）「一、合弁製鋼所設立ニ関シ連合会回答到着ノ件」『漢冶萍煤鉄公司借款關係雜件 付九州ニ合弁製鋼所設立ノ件』（第19巻）所収、外務省外交史料館所蔵。
- (32) 漢冶萍公司会計顧問笠原実太郎より横浜正金銀行頭取井上準之助宛報告（甲第廿五号、大正5年7月29日）「一、安川氏發起製鋼会社設立ニ関スル件」同上書同巻所収。
- (33) 前掲、「日支合弁製鋼会社ノ設立ニ関スル契約書」、「銑鉄供給契約書」及び「覚書（一）」同上書同巻所収による。
- (34) 漢冶萍公司与横浜正金銀行の取り決めにより、漢冶萍公司が他から資金借入れを行う場合は、必ず正金銀行の許可が必要であり、この時も手続きとして最初は同行に借入れを申し出ることが必要であった。しかし、同公司借款が多額なため、安川名義による資金借入れの話もあったようである。

漢冶萍公司会計顧問の笠原実太郎より横浜正金銀行頭取の井上準之助宛報告には「…何レ連合会ヨリ同意賛成ノ通知アリ次第正式ニ資金借入ニ関シ公司ヨリ申出ヘリ候ハバ左様御含置被下度孫寶琦及王閣臣トモ正金ヨリノ借入金従来現ニ少ナカラサル高ニ達シ居候ニ付内実ハ兎ニ角名義上ハ安川氏ヨリ借入ル、様スル方都合宜シキヤニ申居候モ強テトノ事ニテモ無之候」と記されている〔漢冶萍公司会計顧問笠原実太郎より横浜正金銀行頭取井上準之助宛報告「一、安川氏發起製鋼会社設立ニ関スル件」（甲第二十三号、大正5年7月28日）〕同上書同巻所収。
- (35) 「漢冶萍公司会計顧問笠原実太郎より横浜正金銀行頭取井上準之助」宛報告（甲第三十四号、大正5年11月11日）同上書同巻所収。
- (36) 「在上海総領事有吉明より外務大臣伯爵寺内正毅宛報告」（大正5年11月14日）同

上書同巻所収。

- (37) 『安川日記』大正5年11月1日。
- (38) 「甲第六十四号 漢冶萍公司会計顧問笠原実太郎より横浜正金銀行頭取井上準之助」宛報告(大正6年10月11日)『漢冶萍煤鉄公司借款關係雜件』(第20巻)所収、外務省外交史料館所蔵。
- (39) 同上書、及び「九州製鋼株式会社(漢冶萍、安川協同設立)」前掲書『外国鉾山及鉾業關係雜件、中国ノ部、湖北省ノ部、漢冶萍煤鉄公司關係』(第7巻)所収による。
- (40) (注)38と同書、同報告。
- (41) 民国6年1月の臨時董事会では、契約内容に対してなお不満がくすぶっており、「…將ニ公司カ余リ人ノ為ニ働キ自身活動ノ余地無カラントスルモノニ非スヤ…決シテ決定通知ノ表示ニ非ス…安川ニ通知契約ヲ解除シ株主會議決ノ趣旨ニ付スヘシ…」という状況であり、孫寶琦より安川への書簡にも「…本契約ヲ履行シ所期ノ目的ヲ達スル^(ママ)能ハサルノ虞アリ…」と契約履行に対して危惧を示していた(『民国5年一月二日臨時董事會議事録』及び「漢冶萍公司董事會々長孫寶琦より安川敬一郎」宛書簡[いずれも前掲『漢冶萍煤鉄公司借款關係雜件 付九州二合弁製鋼所設立ノ件』(第19巻)所収])。
- (42) 大蔵省預金部『支那漢冶萍公司ニ関スル沿革参照書類』、1929年、188頁。
- (43) 『九州製鋼株式会社定款』(1917年9月2日)。
- (44) 以上、『第一回營業報告書』(自大正6年9月30日至同7年2月28日)による。『營業報告書』は渋沢史料館所蔵のものであり、第14回が欠落している。
また、本文引用箇所の個人所有地とは「前田平地相談は製鉄原料の準備成立せるにあらざるなれば今日の相談ニは及はざるべし」(『安川日記』大正5年3月24日)、「原料契約済ニ連れ黒田家前田耕地譲与交渉」(『安川日記』大正5年9月15日)とみられることから、黒田家所有地が含まれている。
- (45) 『第参回營業報告書』(自大正8年3月1日至同9年2月29日)。また、同社の藤井庶務課長は大正10年頃までにかかった工場建築費は約150万円、機械購入費は約400万円かかっていると述べている(『門司新報』大正10年6月2日)。
- (46) 『第六回營業報告書』(自大正11年3月1日至同12年2月28日)。
- (47) 奈倉文二、前掲書、388、393頁。
- (48) 木下孝之・磯平一郎編集発行『第四製鋼工場の歩み』八幡製造所技術部製鋼技術課第四製鋼工場、1971年、15頁。
- (49) 前掲、『社史 明治鉾業株式会社』、85頁。同社の取締役は高木陸郎(社長)、安川清三郎、松本源一郎、中村茂、水上齊(支配人)、監査役に高木真木彦、安川第五郎、相談役に松本健次郎が就任し、1919(大正8)年1月より事業に着手の予定であった(『福岡日日』、大正7年9月29日)。なお同社の経営内容については判明しないが、株主として高木合名会社(代表社員・高木陸郎、横田八百吉)が1万6300株(価格20万3750円)、高木真木彦、2000株(価格2万5000円)、横田八百吉1000株(価格1万2500円)などが見られる(『本邦会社關係雜件、会社登記簿』、

外務省外交史料館所蔵)。

なお、同社は九州製鋼が八幡製鉄所に経営委託を行ったため、1927(昭和2)年10月解散した(前掲、『社史 明治鉱業株式会社』、85頁)。

- (50) 『門司新報』大正7年10月10日。

なお、浅野小倉製鋼所の大正8年度の使用銑の中に「九州銑鉄銑、307匁」がみられる〔小島精一編(日本鉄鋼史編纂会編)『日本鉄鋼史』(大正前期篇)、文生書院、1984年、348頁〕。

- (51) 松本健次郎は「安川の父は特に何所の銀行とだけ深く取引をするということをしなかった人である。その時の事業の状態や自分の信用程度を考えて、適当な相手に金融の交渉をしていた」(清宮一郎編集兼発行、前掲書、189頁)と語っている。しかし、注(52)にみられるように、大正期は三井銀行にかなり依存していたのではないかと推測される。

- (52) 三井銀行の「報知付録」には安川の資金融通についての記録が所々みられる。以下、いくつか示しておく(「報知付録(抜萃)」『三井銀行史料』6、日本経営史研究所、1978年による)。

「安川敬一郎氏貸付金(九十万円)ノ件認可セラル」(大阪支店、大正7年2月23日)、369頁。

「安川敬一郎氏貸付金特許極度増額(百六十万円)ノ件認可セラル」(大阪支店、大正7年8月5日)、380頁。

「若松出張所ニ於テ安川松本商店ニ対シ九州製鋼会社払込資金トシテ金百三十万円ヲ貸出シ同所貸出金標準極度外トスルノ件認可セラル」(門司支店、大正8年4月15日)、401頁。

「九州製鋼会社担保付手形貸付金二十万円貸増並ニ同常設極度三十六万円設定ノ件認可」(若松支店、大正15年4月29日)、549頁。

この他にも、安川・松本家の経営である明治紡績や黒崎窯業、安川電機や大阪織物などにも資金融通がみられる。

- (53) 奈倉文二、前掲書、219頁。

- (54) 『安川日記』大正9年6月2～4日。

- (55) 安川の資金調達に関しては森川英正、前掲書、拙稿、前掲論文を参照。

- (56) 「漢冶萍公司会計顧問笠原実太郎より横浜正金銀行頭取梶原伸治」宛報告(大正9年10月23日)『漢冶萍煤鉄公司借款関係雑件』(第26巻)所収、外務省外交史料館所蔵。

- (57) 安川敬一郎「製鋼業に関する意見」(大正9年9月29日)『製鉄鋼調査会書類、参考書類』(大正14年)所収、渋沢史料館所蔵。

- (58) 中国への投資状況については、前掲『社史 明治鉱業株式会社』を参照。しかし、悉くそれらは失敗している。

- (59) 奈倉文二、前掲書、第三章を参照。

- (60) 以上、富士製鋼については、『第三回決算報告書』(大正7年12月1日～大正8年5月31日)、『第五回決算報告書』(大正8年12月1日～大正9年5月31日)、『第六

- 回決算報告書』（大正9年6月1日～大正9年11月30日）、『第八回決算報告書』（大正10年6月1日～大正10年11月30日）、『第拾壹回決算報告書』（大正11年12月1日～大正12年5月31日）、渋沢史料館所蔵による。
- (61) 『第七回營業報告書』（自大正12年3月1日至同13年2月29日）。
- (62) 『安川日記』大正12年9月18日、同年9月24日、同年11月30日。
- (63) 以下、『九州製鋼株式会社 株主書類』所収、渋沢史料館所蔵による。
- (64) 安川敬一郎、前掲書、507頁。
- (65) 『安川日記』大正12年12月1日。
- (66) 『第九回營業報告書』（自大正14年3月1日至同15年2月28日）。
- (67) 同上報告書、及び『九州製鋼株式会社定款』（1925年8月5日改正）。
- (68) 奈倉文二、前掲書、388、390頁。なお、安川敬一郎の持株は前年まで2万株であったが、合併解消後は7万株となった。この増加は、安川が合併会社設立当初から漢冶萍煤鉄公司出資を肩代わりしていたことに基因するものであろうと指摘している（同書、390頁）。
- (69) 以上は小島精一編（日本鉄鋼史編纂会編）、前掲書、417頁～424頁、及び同篇同書（大正後期篇）、388頁、398～399頁。
- (70) 八幡製鉄所は1916年度から第三期拡張工事を開始するが、工事が完成するのは1929年であった。この間、工事の遂行にあたって敷地面での制約が生じており、九州製鋼や東洋製鉄の経営引き受けは1つにはこの敷地面の制約の打開策があったとされる（藤井信幸「戦間期における北九州工業地帯の形成と八幡製鉄所」西日本文化協会編纂『福岡県史 近代研究編各論（二）』福岡県、1996年、410、437～438頁）。
- (71) 「第三回調査会」（大正14年1月28日）前掲、『製鉄鋼調査会書類、参考書類』所収。
- (72) 『安川日記』大正12年12月1日。
- (73) 「安川敬一郎より渋沢栄一宛書簡」（大正14年6月5日）、前掲、『九州製鋼株式会社 株主書類』所収。
- (74) 「製鉄所ト東洋製鉄株式会社及九州製鋼株式会社トノ聯絡作業ニ関スル件」大蔵省財政史室『昭和財政史資料』（第1号—第126冊、マイクロフィルム）。
- (75) 以下、買収内容や金額は「大正十五年十二月廿二日常務取締役松本健次郎氏来話ノ要領」と記されているメモ、及び同「要領」の付属資料と思われる「九州製鋼株式会社ノ件」（共に前掲、『九州製鋼株式会社 株主書類』所収）による。
- (76) 他の主要製鋼企業の経営方針や業績内容、技術革新などについては奈倉文二、前掲書、堀切善雄、前掲書などを参照。
- (77) 『第拾回營業報告書』（自大正15年3月1日至昭和2年2月28日）。
- (78) 『第拾壹回營業報告書』（自昭和2年3月1日至昭和3年2月29日）。
- (79) 長島修、前掲書、317ページ。長島氏は九州製鋼の買収は同社からの身売りや単なる救済といった視点だけでなく、八幡製鉄の生産拡充計画の意味も持っていたことに注意する必要があると指摘している（長島修、同上書、317、323頁）。
- (80) 前掲、『第拾壹回營業報告書』及び『第拾貳回營業報告書』（自昭和3年3月1日

- 至昭和4年2月28日)。なお、同書『第拾壱回営業報告書』は次年度に決算訂正がされているが、訂正前では300万円は当期の借入金に充当されて決算されていた。
- (81) 奈倉文二、前掲書、390～391頁。なお、『中外商業新報』には同契約の要旨として、借入期間は一年ごとに更新するが、会社は昭和4年度以降5回の更新はこれを拒む事は出来ない、借料は年額28万円（初年度のみ作業開始の日より日割り計算）であるが、将来製品市価の変動に伴い多少の増減をなす事等があると報じられている（同紙、昭和3年6月23日）。
 - (82) 安川敬一郎、前掲書、784頁。
 - (83) 同上書、803頁。
 - (84) 『安川日記』大正6年12月21日。
 - (85) 同上、大正8年2月11日。
 - (86) 同上、大正12年9月18日。
 - (87) もっとも、これは『安川日記』にみられる内容だけからの判断である。
 - (88) 安川敬一郎、前掲書、783頁。
 - (89) 同上書、306頁。
 - (90) 『安川日記』大正11年10月31日。
 - (91) 前掲、『第拾回営業報告書』。
 - (92) 前掲、『第拾壱回営業報告書』
 - (93) 安川敬一郎、前掲書、504頁。